

「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」地方懇談  
(福井県)

行程

平成21年5月27日(水)

出席委員：安藤委員、佐藤委員、宮島委員

11:10～11:45 ハーツきつず羽水「ひよこるーむ」(子育て支援施設)

設置者：福井県民生活協同組合

開設：平成17年8月、職員：14名、施設面積52.56㎡、  
1～3歳児対象

(登録子ども：1,100人 保護者：997人)

12:00～12:30 結婚相談所

実施主体：福井県婦人福祉協議会、結婚相談員200人

沿革：昭和39年開設(平成6年から県の結婚対策事業として  
実施)

：登録者数：男性2,892名、女性804名(平成20年度)

12:40～13:40 西川一誠福井県知事との懇談

於：福井県国際交流会館、健康福祉部長、子ども家庭課長同席

13:50～14:50 県市町の子育て関係課職員との意見交換

於：福井県国際交流会館、

参加者：県、市町6市、3町(福井市、敦賀市、勝山市、鯖江  
市、越前市、坂井市、永平寺町、越前町、若狭町)

15:05～15:40 清川メッキ工業(株)(仕事と生活の調和に関する企業経営者との意  
見交換)

創業：昭和38年3月

資本金：4000万円

従業員：グループ計234人

事業内容：表面処理、電子部品・マグネット等のメッキ

## 地方懇談（福井）

### 【ハーツきっず羽水】

「ハーツきっず羽水」は、親子の集いの場・交流の場、子どもの一時預かりの機能を有する施設であり、生協（スーパー）や高齢者デイサービスセンターとの複合的な施設となっている。

福井県民生活協同組合の堀内課長の概要説明のあと、子ども連れで来所していた7名の保護者の方々と、文字通り、膝詰めでの懇談を行った。

保護者からは、「週に3～4日は利用している」「急な用事ができたときにも一時預かりをしてもらえてありがたい」「気軽に友達がつくれる」「身近なところで相談にのってもらえる」など同施設を評価する声が数多く聞かれた。

また、他の府県から引っ越してきた保護者からは、「福井県は子どもにやさしく、子育てしやすい。ぜひ2人目の子どもも欲しい。」との声もあり、福井モデルの効果をうかがうことができた。

福井県は、共働き世帯の割合が全国1位、女性の有業率も全国1位、三世帯同居世帯の割合が全国2位などの特色を有するが、逆に「働きに出ない母親は肩身が狭い」などの悩みもあるようだ。



### 【結婚相談所】

県内各地から9名の結婚相談員の方々と懇談が行われた。

平成20年度の登録者数は、男性2892人、女性804人であり、成婚数は57。登録会員の年齢構成は高く、男性は40歳、女性は35歳くらいで登録する者が多いとのこと。本人ではなく、親が登録に来るケースも多いそうだ。女性の登録者数が少ないのが悩みとのこと。お見合い形式のマッチングが主であるが、パーティー等のイベントも開催し



ている。イベント前に行う男女別「講習会」も好評のようだ。  
マッチングしても女性からお断りするケースがほとんどであるとのことで、相談員は皆一様に「男性の押しが足りない」と嘆いていた。また、最近の若者は趣味も「読書・映画鑑賞」など、「家でひとりでやるもの」が多いとの声も。  
長男と結婚して親と同居するケースは福井でも少なくなっているようである。

### 【西川知事との懇談】

福井県は、少子化対策に力を入れているとのことで、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」として3人目以降の子どもについて、妊婦健診から3歳までの保育料、医療費等を無料化するなどの取組みが行われている。結婚相談所の取組みもその一環である。

西川知事からは、国に対して、病児保育など地方にとって使い勝手が悪い仕組みがあるなど、「都会仕様」になっている制度があることの指摘がなされた。

安心こども基金も、「待機児童対策」が主であり、待機児童のいない福井県には使い勝手が悪いとの指摘があった（担当部長より）。

また、本年3月に「ふくい2030年の姿」検討会が、将来の福井人の「暮らしの姿」をとりまとめた報告書についての紹介があった。



### 【県市町の担当職員との懇談】

県および県内の9市町（福井県、福井市、敦賀市、勝山市、鯖江市、越前市、坂井市、永平寺町、越前町、若狭町）の児童・子育て支援の担当課長等との意見交換が行われた。

各市町から、それぞれの自治体における独自の取組みや国への要望等についての発表があった。近年、市町村合併により誕生した自治体が多く、人口減少への問題意識を強く持っていることがうかがわれた。

子育てに関する経済的支援について、国や県の基準を超えて実施しているところが多くみられた。とくに、越前市は児童扶養手当と同様の給付を父子家庭にも実

施しているとのこと。また、公立保育所の民営化を課題に掲げるところが多かった。

新米お父さん教室や父子手帳の交付（鯖江市）マイ保育園登録制度（敦賀市）などの独自の取組みなども紹介された。

国への要望としては、病児保育や一時預かりなど、一定の利用人数を確保しないと補助金が出ないものがあり、「都会中心」になっているとの指摘がなされた。



### 【清川メッキ】

専務取締役と総務部長より説明のあと、意見交換を行った。

従業員 234 名（男性 152 名、女性 82 名）の企業であり、平成 20 年度には 9 名の育児休業取得者があったとのこと。ただし、すべて女性であり、男性の育児休業取得は課題であるとのこと。従業員のほぼすべてが「共働き」である。平均年齢は 35～36 歳と比較的若く社内結婚が多いとの説明があった。

食育講座、絵本の読み聞かせ講座などを独自に開催しているが、その講師料は県からの補助制度を活用している。

女性の管理職がないが、「昇進したくない」女性が多いとの福井県内の企業の調査結果もあるとのこと。

委員からは、「育児休業は、女性だけがとるのでなく、男性も取得して女性が早く職場復帰するなど、負担を分担していくことが重要である」などの指摘があった。

